

平成29年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室（健取団受付分のみにて、会員直接受付の相談除く）

平成29年2月1日から平成30年1月31日受付分

内外区分 相談区分	会員（暫定準会員内）		会員外（員外事業者）	
	関係機関	消費者	関係機関	消費者
北海道	1	10		
青森県		1		
岩手県		2		
宮城県		4		
秋田県				
山形県		5		
福島県				
茨城県	1	2		
栃木県		4		
群馬県				
埼玉県		3		
千葉県		4		
東京都				
神奈川県	1		4	2
新潟県				
山梨県				
長野県		2		
静岡県		5		
富山県				
石川県				
福井県				
岐阜県				1
愛知県		9		
三重県		3		1
滋賀県		1		
京都府		4		
大阪府	1	40		
兵庫県		4		
奈良県				
和歌山県				

鳥取県		2		1
島根県		2		
岡山県				
広島県		2		
山口県				
徳島県		1		
香川県				
愛媛県		5		
高知県				
福岡県				
佐賀県		9		
長崎県		6		
熊本県		7		
大分県		1		
宮崎県		1		
鹿児島県		15		5
沖縄県	4件	165件	4件	10件
不明	183件（前期190件）			

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報を除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに健取団の非営利事業において、健取団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署等）他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談を含む

平成29年度・消費者相談室の対応実績概要

消費者相談室の対応実績概要

- ア 平成29年度＝ 183件（平成28年度＝190件、平成27年度＝277件）
- イ 平成29年度＝ 会員全体169件、 員外事業者対応は全体14件
- ウ 一方的な問い合わせ又は、電話切れなどは100件以上を超えると推定する。
- エ 主な相談概要は、次項A～Cの通りである。

A 会員内・・・会員に対する消費者の相談概要（問題行為）

- 過量販売（総量規制）及び、自主行動基準に抵触 ●健康食品の目安量不記載
- 書面不備 ●顧客に対する書面不交付 ●税務上の違反（収入印紙不貼付）
- 効能・効果又は、暗示させるような違法トーク
- メーカーサイドが作成したDVDでの違法映像又は誤認行為、
- 営業社員による商品の開封

問い合わせ等

- 商品について ○注文（電話注文） ○他事業者との区別 ○販売方法
- 生活保護者の対応 ○約束したイベント開催が無い ○商品の品質
- 連絡の不通

B 員外事業者・・・消費生活センター等からのアドバイス要請又は情報提供等の主な相談内容

- ①フェイスブックでセミナーの呼び掛けにて、健康食品のマルチ商法〇〇社の勧誘方法（健康食品に対する効能・効果等）が問題と思われるため、消費者を紹介し
ますので、問題点等をアドバイスして頂きたい・・・・・・・・。
- ②布団の訪販〇〇社から光触媒での布団のリフォームを勧められているが光触媒とは・・・・・・・・。
- ③通信販売における健康食品に対する表示方法をアドバイス頂きたい・・・他。

C 員外事業者・・・業界として消費者からのアドバイス要請又は情報提供等の主な相談内容

- ①某消費生活センターからの紹介
遠赤外線（セラミック）布団の効能・効果について・・・・・・・・。
- ②SKH〇〇社からこの水を飲むと逆流性胃腸炎に良い。病気が治ると言われ、電解整水器を
購入した。腎臓病の人でも大丈夫と言われたが・・・・・・・・。
- ③SKH〇〇社から健康食品を購入したが、法定書面を頂いていない・・・・・・・・。
- ④羽毛布団と羊毛布団の購入基準は・・・・・・・・。 他

平成28年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室（健取団受付分のみにて、会員直接受付の相談除く）

平成28年2月1日から平成29年1月31日受付分

区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
北 海 道		6		
青 森 県		2		1
岩 手 県		1		
宮 城 県		6		
秋 田 県		3		
山 形 県		2		
福 島 県				
茨 城 県		1		1
栃 木 県		1		1
群 馬 県	1	3		
埼 玉 県		5		
千 葉 県		10		
東 京 都		1	1	
神 奈 川 県			7	
新 潟 県				
山 梨 県	1			
長 野 県				
静 岡 県				
富 山 県				
石 川 県		1		
福 井 県	2	1		
岐 阜 県		1		
愛 知 県		11	2	1
三 重 県		6		1
滋 賀 県			1	
京 都 府			1	
大 阪 府	2	27		
区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
兵 庫 県		8		
奈 良 県		1		

和歌山県		3		
鳥取県				
島根県				
岡山県		2		
広島県		2		
山口県		1		2
徳島県		2		1
香川県				
愛媛県		2		
高知県				
福岡県		10		
佐賀県				
長崎県		1		
熊本県		5		
大分県		5		
宮崎県				
鹿児島県		2		
沖縄県		5		
不明		16		11

合計	6件 (5件)	153件 (217件)	12件 (9件)	19件 (46件)
総合計	190件(277件) = 前年度比 31.4%減			

() = 平成27年度

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報を除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに健取団の非営利事業において、健取団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談を一部含む。

平成27年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室（健取団受付分のみにて、会員直接受付の相談除く）

平成27年2月1日から平成28年1月31日受付分

区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
北海道	0	6	0	0
青森県	0	1	0	0
岩手県	0	1	0	0
宮城県	0	8	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	1	4	0	0
福島県	0	0	0	0
茨城県	0	12	0	0
栃木県	0	2	1	1
群馬県	0	2	0	0
埼玉県	0	2	1	1
千葉県	0	18	0	0
東京都	0	1	0	2
神奈川県	0	1	4	4
新潟県	1	3	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	4	0	1
静岡県	0	0	0	1
富山県	0	5	0	0
石川県	0	1	0	2
福井県	1	7	0	1
岐阜県	0	4	0	0
愛知県	1	17	2	2
三重県	0	6	0	1
滋賀県	0	3	0	0
京都府	0	2	0	1
大阪府	0	29	0	0
区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
兵庫県	0	11	0	0
奈良県	0	1	0	1

和歌山県	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	1	0	0	0
広島県	0	4	0	1
山口県	0	1	1	0
徳島県	0	2	0	0
香川県	0	1	0	0
愛媛県	0	2	0	1
高知県	0	0	0	0
福岡県	0	11	0	2
佐賀県	0	0	0	0
長崎県	0	2	0	0
熊本県	0	4	0	1
大分県	0	2	0	0
宮崎県	0	0	0	0
鹿児島県	0	1	0	0
沖縄県	0	5	0	0
不明	0	31	0	23

合計	5件 (9件)	217件 (208件)	9件 (6件)	46件 (39件)
総合計	277件(262件) = 前年度比 5.7%増			

() = 平成26年度

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報を除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに健取団の非営利事業において、健取団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談を一部含む。

平成26年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室（健取団受付分のみにて、会員直接受付の相談除く）

平成26年2月1日から平成27年1月31日受付分

区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
北 海 道	0	6	1	1
青 森 県	0	2	0	0
岩 手 県	0	1	0	0
宮 城 県	0	0	0	0
秋 田 県	0	0	0	0
山 形 県	0	3	0	0
福 島 県	0	0	0	0
茨 城 県	1	4	0	0
栃 木 県	0	4	0	0
群 馬 県	0	0	0	0
埼 玉 県	0	2	0	1
千 葉 県	1	14	0	2
東 京 都	0	3	0	2
神 奈 川 県	0	2	3	2
新 潟 県	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0
長 野 県	0	3	0	1
静 岡 県	0	0	0	1
富 山 県	0	0	0	0
石 川 県	0	3	0	0
福 井 県	1	4	0	0
岐 阜 県	0	6	0	0
愛 知 県	0	10	0	0
三 重 県	1	10	0	0
滋 賀 県	0	2	0	1
京 都 府	2	0	0	1
大 阪 府	2	41	0	2
区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
兵 庫 県	0	10	0	1
奈 良 県	0	5	0	1

和歌山県	0	1	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	1
広島県	1	2	0	1
山口県	0	5	0	1
徳島県	0	3	0	0
香川県	0	1	0	0
愛媛県	0	1	0	0
高知県	0	1	0	0
福岡県	0	7	1	2
佐賀県	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0
熊本県	0	3	1	0
大分県	0	5	0	0
宮崎県	0	1	0	0
鹿児島県	0	2	0	1
沖縄県	0	6	0	0
不明	0	35	0	17

合計	9件 (4件)	208件 (225件)	6件 (5件)	39件 (13件)
総合計	262件(247件) = 前年度比6%up			

() = 平成25年度

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報を除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。

平成25年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室（会員直接受付の相談除く）

平成25年2月1日から平成26年1月31日受付分

区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
北 海 道	0	2	0	0
青 森 県	0	1	0	0
岩 手 県	0	5	0	0
宮 城 県	0	8	0	0
秋 田 県	0	0	0	0
山 形 県	0	4	0	0
福 島 県	0	0	0	0
茨 城 県	0	4	0	0
栃 木 県	0	1	0	0
群 馬 県	0	0	0	1
埼 玉 県	0	0	0	0
千 葉 県	0	8	0	0
東 京 都	0	1	0	0
神 奈 川 県	0	2	4	1
新 潟 県	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0
長 野 県	0	2	0	0
静 岡 県	0	0	0	0
富 山 県	0	2	0	0
石 川 県	0	0	0	0
福 井 県	0	3	0	0
岐 阜 県	0	4	0	0
愛 知 県	0	14	1	2
三 重 県	0	11	0	0
滋 賀 県	0	0	0	0
京 都 府	0	2	0	1
大 阪 府	1	29	0	0
区 分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関 係 機 関	消 費 者	関 係 機 関	消 費 者
兵 庫 県	1	17	0	0
奈 良 県	0	3	0	2

和歌山県	1	0	0	0
鳥取県	0	1	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0
広島県	0	4	0	1
山口県	0	1	0	0
徳島県	0	1	0	1
香川県	0	4	0	0
愛媛県	1	1	0	0
高知県	0	1	0	0
福岡県	0	22	0	1
佐賀県	0	0	0	0
長崎県	0	1	0	0
熊本県	0	2	0	0
大分県	0	2	0	0
宮崎県	0	2	0	0
鹿児島県	0	0	0	0
沖縄県	0	30	0	0
不明	0	30	0	3

合計	4件	225件	5件	13件
総合計	247件			

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報を除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。

平成24年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室 052-910-7001（会員直接受付の相談除く）

平成24年2月1日から平成25年1月31日受付分

区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
北海道	0	3	0	0
青森県	0	1	0	0
岩手県	0	1	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	1	1	0	0
福島県	0	1	0	0
茨城県	0	6	0	0
栃木県	0	4	0	0
群馬県	0	1	0	0
埼玉県	1	1	0	0
千葉県	1	7	0	0
東京都	0	4	0	0
神奈川県	0	4	2	1
新潟県	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0
静岡県	0	2	0	0
富山県	0	1	0	0
石川県	0	0	0	0
福井県	0	1	0	0
岐阜県	0	4	0	0
愛知県	1	13	0	9
三重県	0	6	0	0
滋賀県	0	1	0	0
京都府	0	1	0	0
大阪府	0	7	0	0
区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
兵庫県	0	10	0	0
奈良県	0	2	0	0

和歌山県	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	0	2	0	0
広島県	0	2	0	0
山口県	0	1	0	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0
高知県	0	1	0	0
福岡県	0	7	0	1
佐賀県	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0
熊本県	0	1	0	0
大分県	0	3	0	0
宮崎県	0	1	1	0
鹿児島県	0	1	0	0
沖縄県	0	28	0	0
不明	0	66	0	25

合計	4件	195件	3件	36件
総合計	238件			

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報は除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。
- ◆ 個人情報保護法により、個人を特定する情報公開は一切しない。

平成23年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室 052-910-7001（会員受付の相談は除く）

平成23年2月1日から平成24年1月31日受付分

区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消費者	関係機関	消費者
北海道	0	1	0	0
青森県	0	1	0	0
岩手県	0	1	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0
茨城県	0	1	0	0
栃木県	0	1	0	0
群馬県	0	0	0	0
埼玉県	0	1	0	0
千葉県	0	4	0	1
東京都	0	4	0	1
神奈川県	0	0	6	3
新潟県	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	1	0	1
静岡県	0	0	0	0
富山県	0	1	0	1
石川県	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0
岐阜県	0	7	0	0
愛知県	0	20	0	4
三重県	0	4	0	0
滋賀県	1	2	0	0
京都府	0	5	0	0
大阪府	0	14	0	0
区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消費者	関係機関	消費者
兵庫県	0	4	1	0
奈良県	0	1	0	0

和歌山県	0	1	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0
広島県	0	8	0	0
山口県	0	1	0	0
徳島県	0	3	0	0
香川県	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0
高知県	0	2	0	0
福岡県	0	9	1	0
佐賀県	0	0	1	0
長崎県	0	2	0	0
熊本県	0	1	0	0
大分県	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0
鹿児島県	0	3	1	0
沖縄県	2	15	0	0
不明	0	20	0	209

合計	3件	138件	10件	220件
総合計	371件			

- ◆ 「員外対応、アドバイス他」欄、「消費者」欄下の不明には、倒産等の要因で除名した旧・会員の相談件数をまとめて付記する。関係機関の要請により、詳細を公開（個人情報は除く）する。
- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。
- ◆ 個人情報保護法により、個人を特定する情報公開は一切しない。

平成22年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室 052-910-7001（会員受付の相談は除く）

平成22年2月1日から平成23年1月31日受付分

区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
北海道	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	1	3	0	0
茨城県	0	3	0	0
栃木県	0	1	0	0
群馬県	0	1	0	0
埼玉県	0	10	0	2
千葉県	0	3	0	1
東京都	2	7	0	1
神奈川県	0	1	2	1
新潟県	0	1	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	1	0	0
静岡県	0	0	0	0
富山県	0	2	0	0
石川県	0	2	0	0
福井県	0	2	0	0
岐阜県	0	1	0	0
愛知県	1	9	1	3
三重県	0	5	0	0
滋賀県	0	2	0	0
京都府	0	2	0	0
大阪府	1	9	0	1
区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
兵庫県	0	4	0	1
奈良県	0	2	0	0

和歌山県	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	0	3	0	1
広島県	1	3	0	0
山口県	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0
福岡県	0	6	0	1
佐賀県	0	6	0	0
長崎県	0	1	0	0
熊本県	0	1	0	0
大分県	0	4	0	0
宮崎県	0	2	1	0
鹿児島県	1	1	2	0
沖縄県	0	9	0	0
不明	0	24	0	14

合計	7件	131件	6件	26件
総合計	170件			

- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。
- ◆ 個人情報保護法により、個人を特定する情報公開は一切しない。

平成21年度・消費者相談室の対応実績

消費者相談室 052-910-7001（会員受付の相談は除く）

平成21年2月1日から平成22年1月31日受付分

区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
北海道	0	0	0	1
青森県	0	1	0	0
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0
栃木県	0	2	0	0
群馬県	0	0	0	1
埼玉県	0	3	1	1
千葉県	1	2	0	0
東京都	0	5	0	3
神奈川県	0	2	4	5
新潟県	1	1	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	2	0	1
静岡県	0	0	0	0
富山県	1	1	0	0
石川県	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0
岐阜県	0	2	0	0
愛知県	2	26	0	5
三重県	0	1	0	0
滋賀県	1	2	0	1
京都府	1	1	0	0
大阪府	1	6	0	1
区分 都道府県	会 員 内		員外対応、アドバイス他	
	関係機関	消 費 者	関係機関	消 費 者
兵庫県	0	7	0	0
奈良県	0	0	0	0

和歌山県	0	1	0	0
鳥取県	0	0	0	1
島根県	0	0	0	1
岡山県	0	1	0	0
広島県	0	1	0	0
山口県	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	1
高知県	0	1	0	0
福岡県	0	7	0	1
佐賀県	1	0	0	0
長崎県	0	1	2	0
熊本県	0	0	0	0
大分県	0	6	0	0
宮崎県	0	0	1	0
鹿児島県	0	0	1	0
沖縄県	0	0	0	0
不明	0	25	0	19

合計	9件	107件	9件	42件
総合計	167件			

- ◆ 消費者基本法第6条（事業者団体の務め）第1項並びに当事業団の非営利事業において、当事業団の消費者相談室で受け付けた相談実績（件数）を一般公開する。
尚、会員経由（会員への直接）の相談は除く。
- ◆ 関係機関＝消費者行政担当課、消費生活センター又は、警察機関（本部、所轄警察署など）、他。
- ◆ 個人情報保護法についての開示、訂正、利用停止、変更、苦情等の相談は一切無し。
- ◆ 個人情報保護法により、個人を特定する情報公開は一切しない。